

を堅持することを標榜しているからといって、経済運営を1980年代以前と方法で行うことはできないということである。社会主義市場の崩壊によって、共和国は有利な貿易条件で取引を行ってくれる相手方を失った。共和国の貿易の相手方としては国際市場しかない。この点が1990年代以降の共和国の経済政策を規定する最も大きな要因である。ただし、共和国を取り巻く国際情勢を見ると、冷戦の終結による緊張緩和が未だになされていない。このことを考慮すると共和国が新しい時代に適した経済政策を選択できる状況にはまだなっていない。

共和国の人民経済計画法は、内容的には従来の経済政策とほぼ変わらない内容を持っている。これは社会主義市場が崩壊し、共和国が新たな経済的環境の変化に対応する必要性を認識しながらも、多様な選択肢から経済政策を選択できない状況の下で、国内経済の発展を図ろうとした苦心の産物である。この選択は米朝・日朝国交正常化など国際情勢の変化によって、共和国が新たな経済政策の選択肢を手に入れるまでの暫定的な選択であり、国際情勢の変化とそれにとまなう経済政策の変更にとまなうことによって、この法律の内容が将来的に大きく変化する可能性も否定できない。

金大中政権の太陽政策と北朝鮮の変容

パク
朴

イル
一 (大阪市立大学)

報告の課題

南北の経済交流を進め、北朝鮮に改革・開放を促そうという金大中政権の太陽政策が試練にさらされている。度重なる南北の軍事衝突によって、韓国の野党のみならず連立与党内部からも、こうした宥和政策の見直しを求める声が高まっているからである。なかでも野党勢力は、「北朝鮮の変化を引き出す効果がなくなり、挑発を誘導するだけだ」と金大中政権の太陽政策を厳しく批判している。実際のところは、どうなのだろうか。やはり北朝鮮経済に大きな変化は見られないのだろうか。

今回の報告では、できるだけ北朝鮮の資料に依拠しながら、外部からは見えにくい北朝鮮の政治・経済の動きを読みとるという作業を通じて、以下の論点について考察してみたい。

①金日成主席亡き後、金正日体制下で北朝鮮経済の政治・経済システムがどのように変化したか、あるいは変化しようとしているのか。

②金大中政権の太陽政策が北朝鮮経済にどのような影響を与えているのか。

③その上で、日本は北朝鮮という国に、どのように向き合っていけばいいのか。

以上のような問題意識にそって、報告は以下のような順序で進めたい。フロアーからの活発な議論を期待したい。

I. 煽られる朝鮮半島の危機

II. 金正日新体制下の北朝鮮はどう変わったか

1. 金正日体制下の北朝鮮経済の変化と連続性
2. 計画経済から市場経済へ
3. 太陽政策の影響
4. 軍と改革派の確執
5. 金正日総書記の発言から見た北朝鮮の方向性

III. 北朝鮮がミサイルと核開発にこだわる理由

IV. 日本は北朝鮮とどう向き合うべきか